

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,289,732	2,336,007	9,815,577
経常損失() (千円)	93,828	125,129	32,952
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	114,612	128,970	222,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,465	170,153	244,680
純資産額 (千円)	3,975,303	3,720,546	3,889,562
総資産額 (千円)	7,045,667	6,954,428	7,122,872
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	11.37	12.72	22.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	53.2	54.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、消費マインドに持ち直しの動きがみられ、穏やかに上昇してきております。

こうした中、当社グループは顧客満足度を高めるため、商品・サービスおよび空間の品質向上を実施いたしました。健康志向・インバウンド層など多様化するマーケットに適応するメニューや業態の開発、人材の発掘と教育に力を入れサービスの向上に取り組みました。また、3月に新宿区に「デカダンス ドュ ショコラ 新宿京王」を新規出店いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、23億36百万円（前年同期比2.0%増）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は51店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は93百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常損失は1億25百万円（前年同期は経常損失93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は6億32百万円（前年同期比2.2%減）、「ゼスト」は87百万円（同2.6%増）、「モンスーンカフェ」は5億28百万円（同4.9%減）、「権八」は6億57百万円（同11.5%増）、「ディナーレストラン」は2億2百万円（同4.4%増）、「フードコロシウム」は42百万円（同11.2%減）、「その他」は1億85百万円（同8.7%増）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比1.9%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億68百万円減少し、69億54百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、11億51百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が36百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して99百万円減少し、58億2百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が1億17百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して8億76百万円増加し、22億40百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して8億75百万円減少し、9億93百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し、37億20百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,143,300	10,144,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,143,300	10,144,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注1)	5,300	10,143,300	611	1,479,442	611	2,134,442

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,200	101,222	同上
単元未満株式	普通株式 15,500		
発行済株式総数	10,138,000		
総株主の議決権		101,222	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,717	528,101
受取手形及び売掛金	330,674	294,091
商品及び製品	20,433	11,194
原材料及び貯蔵品	177,100	163,818
その他	171,924	154,752
流動資産合計	1,220,850	1,151,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,478,538	8,410,723
減価償却累計額	6,245,939	6,242,723
減損損失累計額	590,844	590,053
建物及び構築物(純額)	1,641,753	1,577,946
土地	2,655,895	2,611,414
その他	250,170	241,241
有形固定資産合計	4,547,820	4,430,601
無形固定資産	4,426	4,232
投資その他の資産		
差入保証金	1,313,970	1,335,304
その他	35,804	32,330
投資その他の資産合計	1,349,774	1,367,635
固定資産合計	5,902,022	5,802,469
資産合計	7,122,872	6,954,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,412	343,399
1年内返済予定の長期借入金	225,486	1,248,012
未払法人税等	48,494	21,148
引当金	-	15,000
その他	695,903	613,185
流動負債合計	1,364,295	2,240,745
固定負債		
長期借入金	1,204,988	348,117
退職給付に係る負債	39,061	39,627
資産除去債務	574,532	577,779
その他	50,432	27,613
固定負債合計	1,869,014	993,137
負債合計	3,233,310	3,233,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,831	1,479,442
資本剰余金	2,133,831	2,134,442
利益剰余金	383,337	254,366
自己株式	244	305
株主資本合計	3,995,755	3,867,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,878	5,814
為替換算調整勘定	137,255	176,374
その他の包括利益累計額合計	129,377	170,559
新株予約権	23,184	23,159
純資産合計	3,889,562	3,720,546
負債純資産合計	7,122,872	6,954,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,289,732	2,336,007
売上原価	2,115,553	2,184,791
売上総利益	174,179	151,216
販売費及び一般管理費	248,015	244,365
営業損失()	73,835	93,149
営業外収益		
協賛金収入	8,680	8,333
設備賃貸料	2,033	4,513
その他	3,032	3,507
営業外収益合計	13,745	16,354
営業外費用		
支払利息	5,797	3,160
為替差損	27,558	44,777
その他	383	396
営業外費用合計	33,738	48,334
経常損失()	93,828	125,129
特別損失		
減損損失	9,176	-
投資有価証券評価損	7,184	-
特別損失合計	16,361	-
税金等調整前四半期純損失()	110,190	125,129
法人税、住民税及び事業税	4,110	3,998
法人税等調整額	310	157
法人税等合計	4,421	3,840
四半期純損失()	114,612	128,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	114,612	128,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	114,612	128,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	488	2,063
為替換算調整勘定	29,364	39,118
その他の包括利益合計	29,853	41,182
四半期包括利益	144,465	170,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,465	170,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	63,744千円	52,916千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円37銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	114,612	128,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	114,612	128,970
普通株式の期中平均株式数(株)	10,081,035	10,139,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。